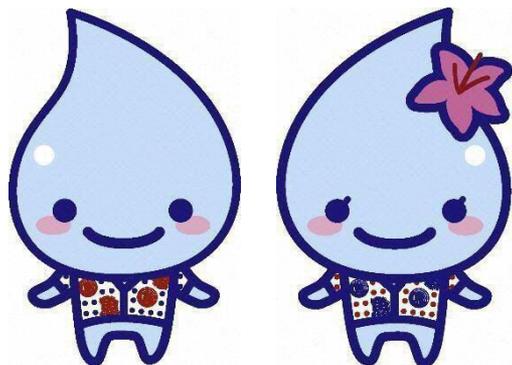


焼津市水道事業ビジョン等検討委員会

第2回

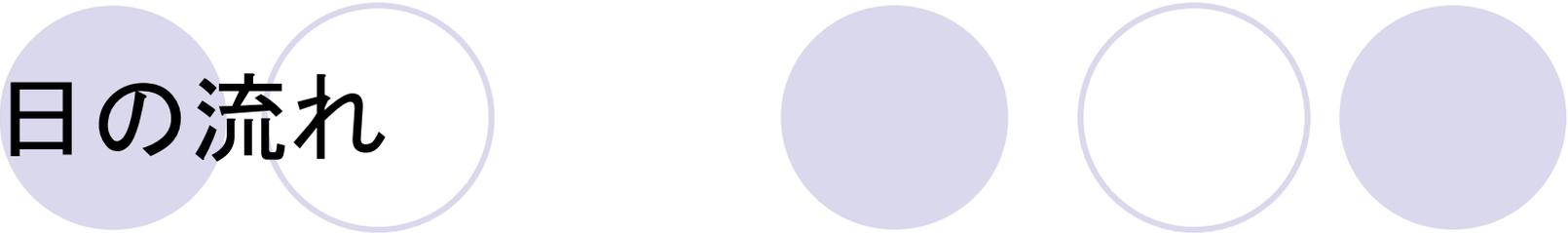
焼津の
すいどう



日時 令和6年12月19日(木)午前10時

場所 焼津市水道庁舎

本日の流れ



- 1 前回のふりかえり
- 2 耐震化の必要性
- 3 財政計画(案)

見直しを行う項目

今回の後期計画の見直しでは(1)水需要予測の修正と(2)投資・財政計画の見直しを行う。

(1)水需要予測の修正

給水人口、給水量及び有収水量等の計画値と実績値に乖離がみられること、給水収益が継続的に計画を下回っていることから、上位計画の人口推計を反映させ、実績を踏まえて有収水量等を補正することにより、水需要予測を修正する。

(2)投資・財政計画の見直し

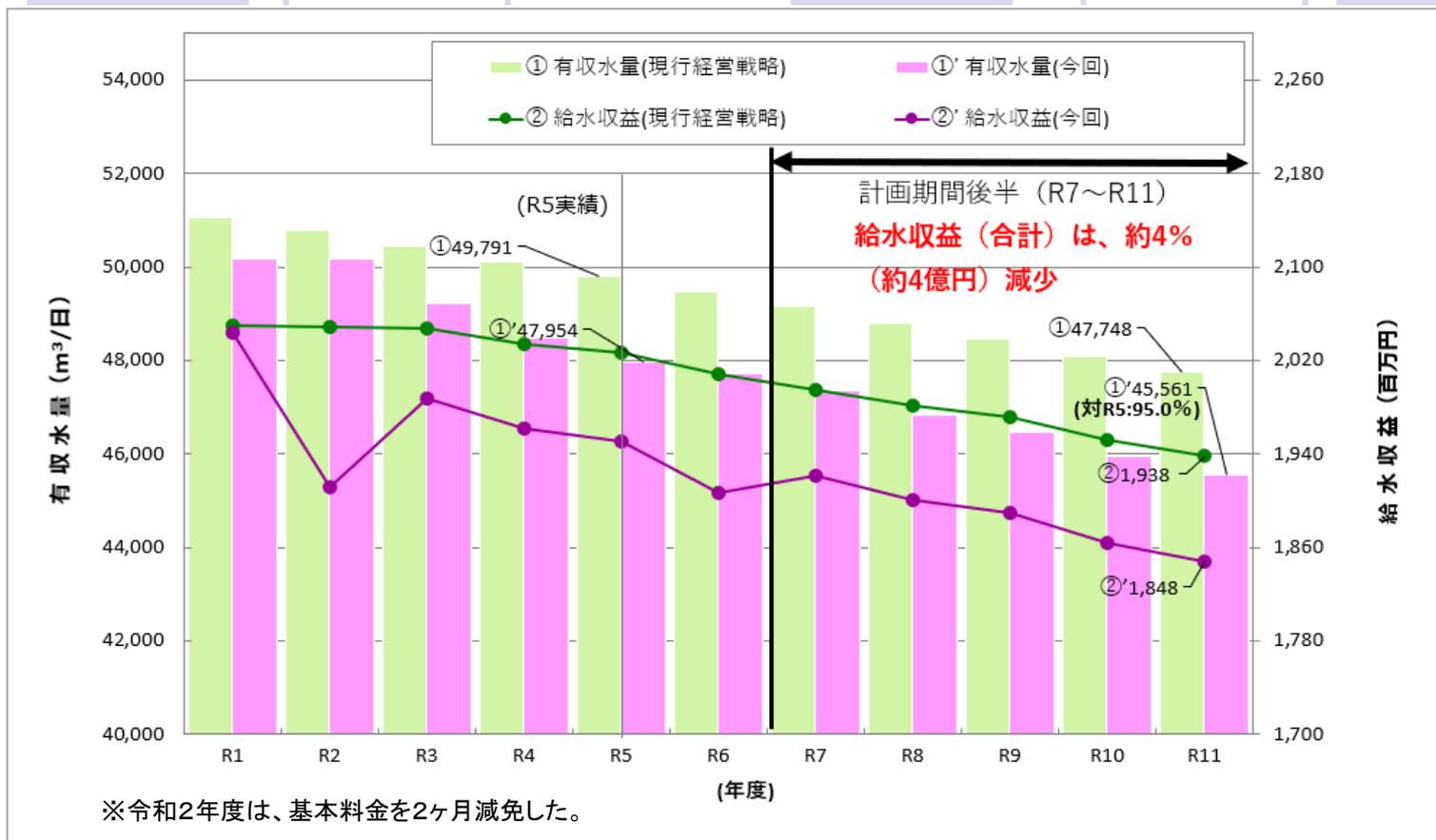
【投資計画】

- ・国の動向や社会情勢、前期計画期間の実績を踏まえて、工事計画及び投資額の見直しを行う。

【財政計画】

- ・水需要予測の修正に伴い、給水収益の予測を修正する。
- ・工事費や費用の高騰、企業債利率の上昇など前期計画策定後の社会経済情勢の変化を反映させる。
- ・長期的に投資と財政が均衡するよう、料金改定や企業債充当率、資産維持費のシミュレーションを行い、試算、調整する。

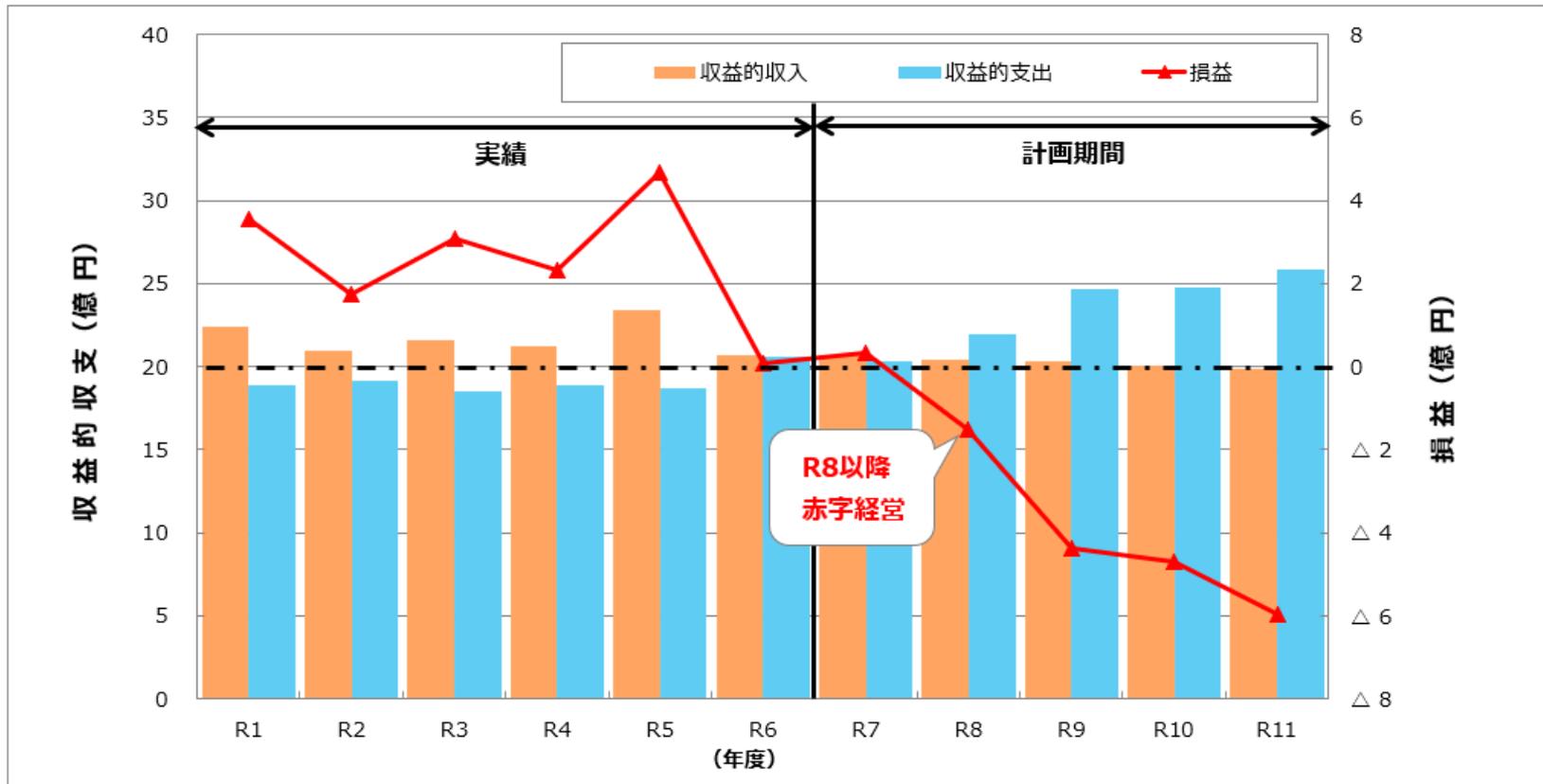
有収水量及び給水収益の推移



水需要予測の見直しにより、有収水量は当初の計画よりも低い水準でなだらかに減少する見込みです。

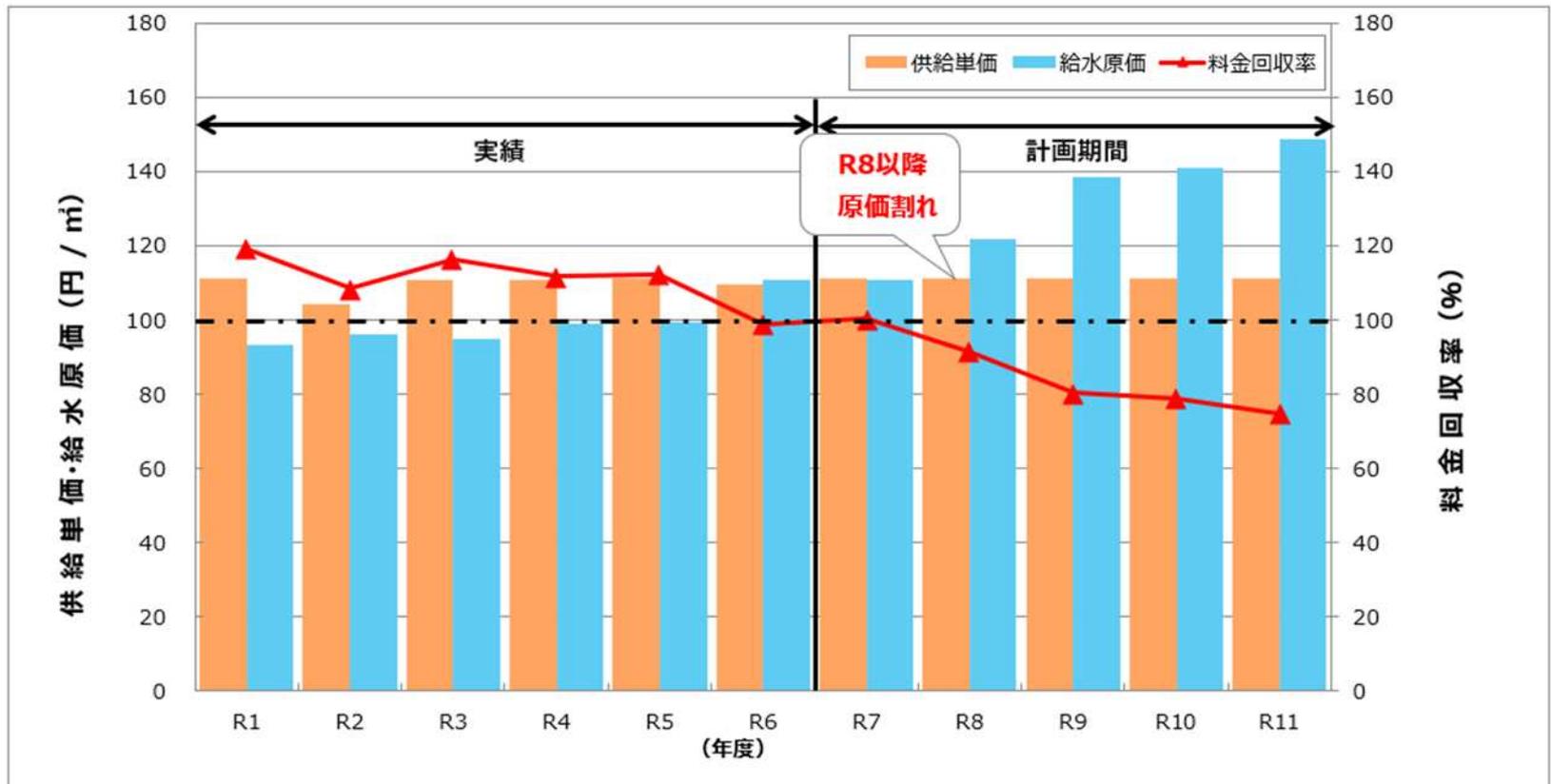
有収水量の減少に伴い、計画期間後半(R7~R11)における給水収益は、現行経営戦略と比較し、約4%(約4億円)減少します。

収益的収支の見通し（現行料金）



給水収益の減少及び原材料費・人件費の上昇や減価償却費の増加等に伴う費用の増加により、料金改定を行わない場合、R8以降は赤字となる見込みです。

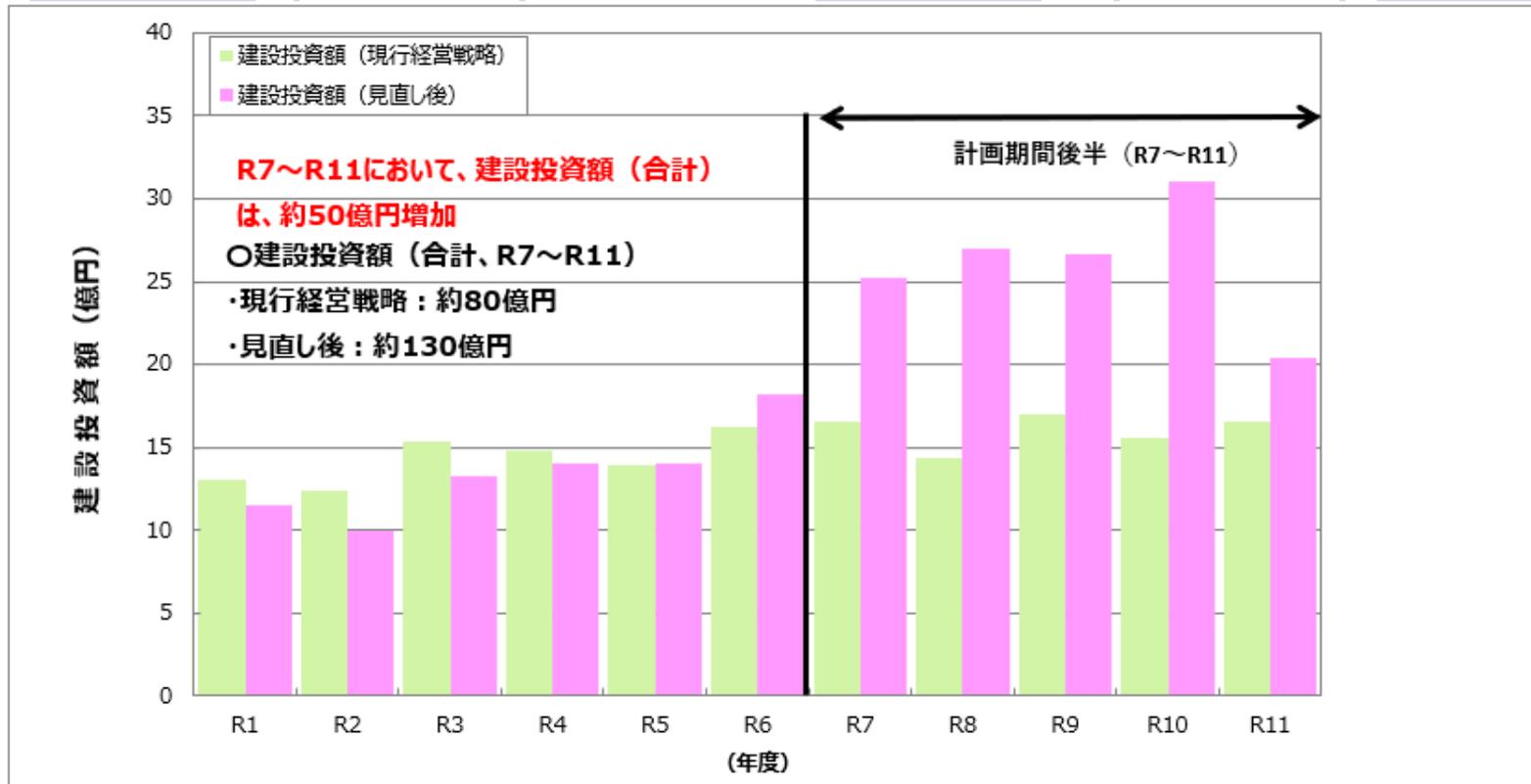
供給単価、給水原価及び料金回収率の見通し（現行料金）



令和7年度までは水道料金で給水にかかる費用を賄えますが、令和8年度以降は原価割れにより、費用を賄えなくなる見込みです。

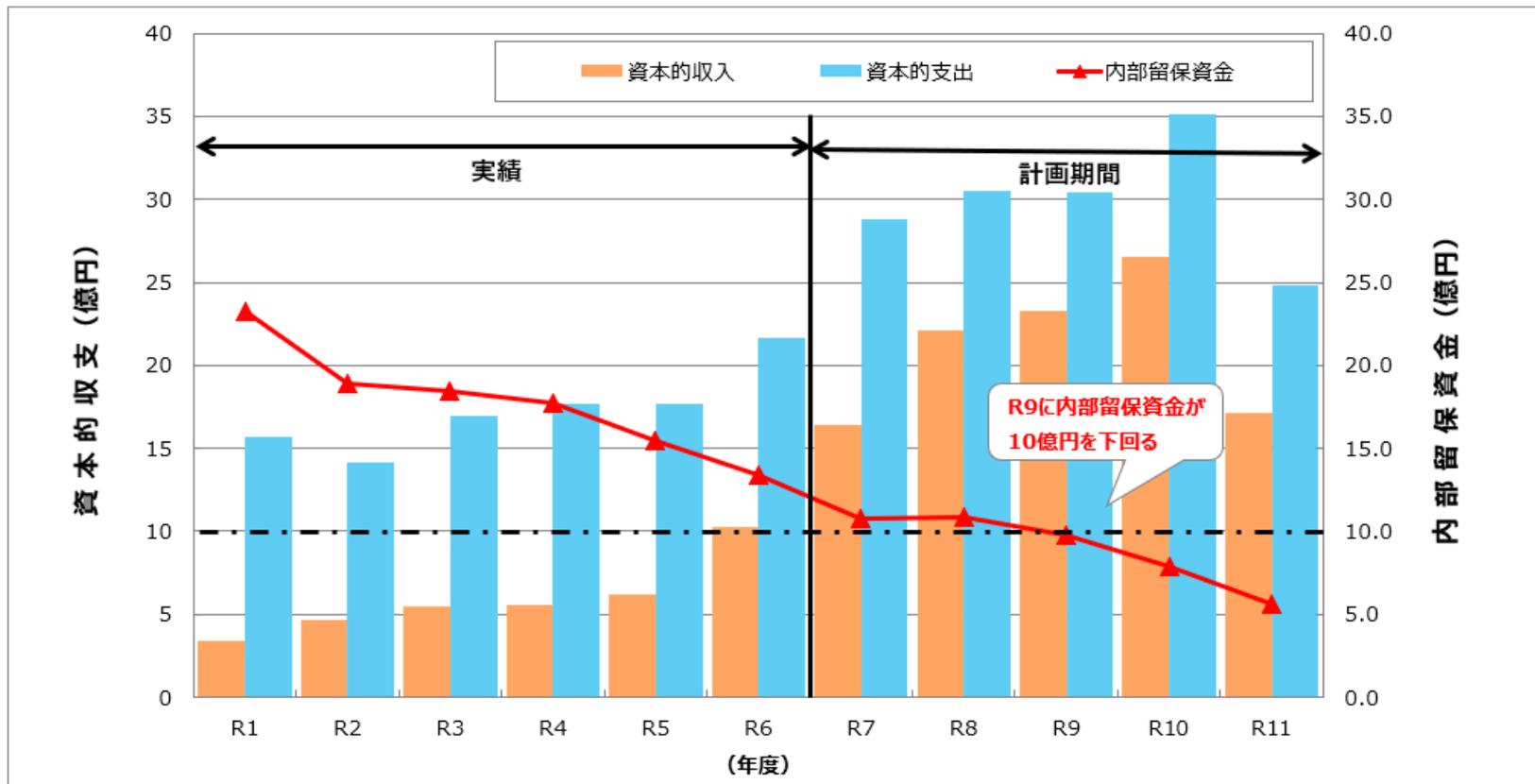
- ・供給単価: 水道水1m³当たりの販売単価
- ・給水原価: 水道水1m³当たりの製造原価
- ・料金回収率: 供給単価 / 給水原価

建設投資額の見通し

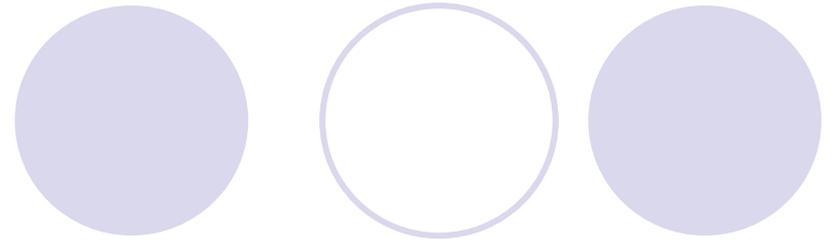
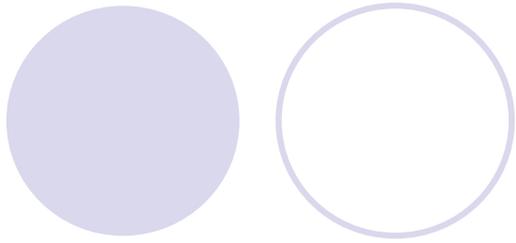


近年の物価高騰や当初見込まれていなかった水道施設の通信設備の更新などが必要となったため、建設投資額の増加が見込まれます。
引き続き、管路の耐震化を進めていくには財源の確保が必要です。

資本的収支及び内部留保資金の見通し（現行料金）



建設投資額の増加により、令和9年度に内部留保資金は10億円を下回る見込みです。
健全な財政状況を維持していくため、料金改定を検討していく必要があります。



- 1 前回のふりかえり
- 2 耐震化の必要性
- 3 財政計画(案)

全国の耐震化の状況

能登半島地震では、耐震化未実施等により配水池に直結する管路などの基幹施設が被災したことにより、広範囲での断水が長期化しました。



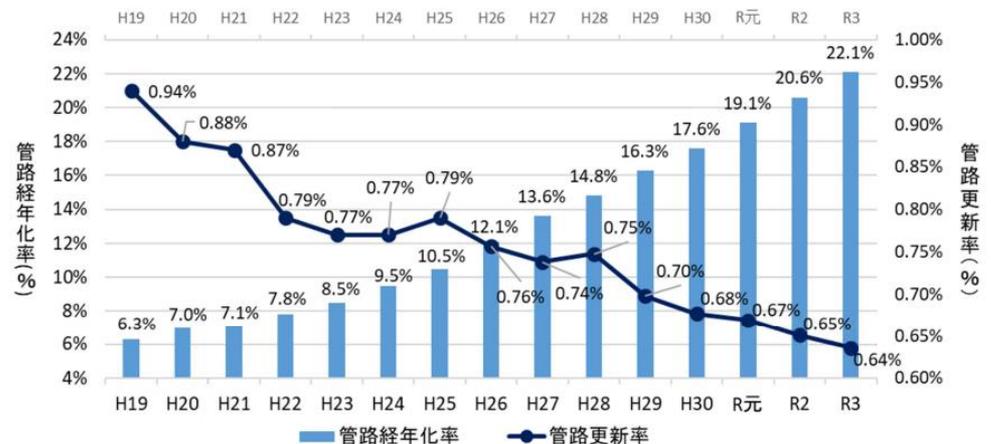
水源から浄水場へ送る導水管の被災（珠洲市宝立浄水場の導水管）



水道水をつくる浄水場の被災（珠洲市宝立浄水場の沈澱池）

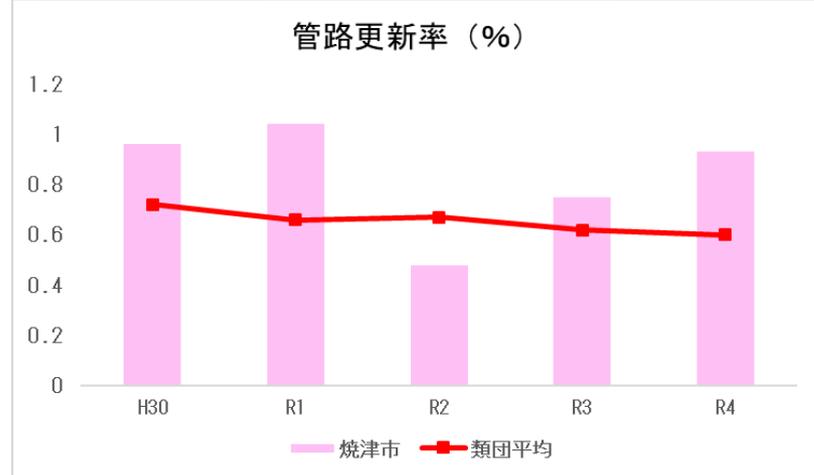
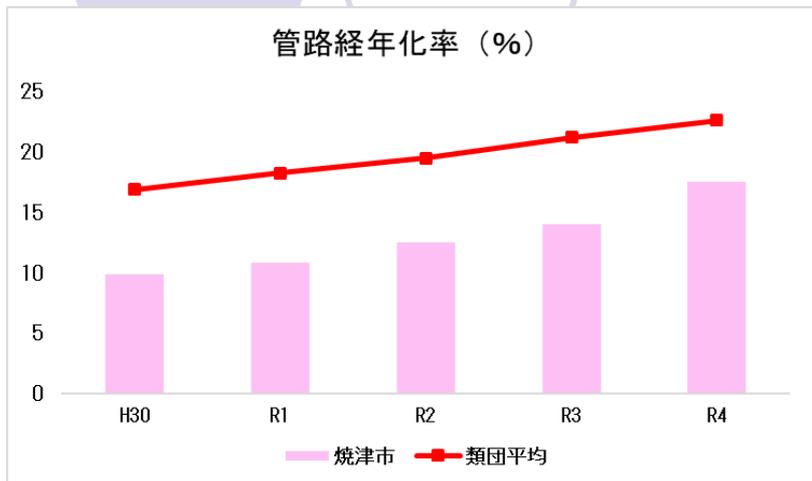
・国土交通省大臣官房参事官(上下水道技術) 令和6年能登半島地震を踏まえた上下水道の強靱化について
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/suisinkaigi/joukyou_dai8/siryou3.pdf (参照 2024-11-29)

水道施設の老朽化は全国共通の課題です。
 管路経年化率は上昇、
 管路更新率は下降しており、
 老朽化が進んでいます。



出典：日本水道協会 水道統計

焼津市の耐震化の状況



焼津市水道ビジョン・経営戦略2020の最終年度(2029年度)の目標

基幹管路の耐震管率 **71.4%**

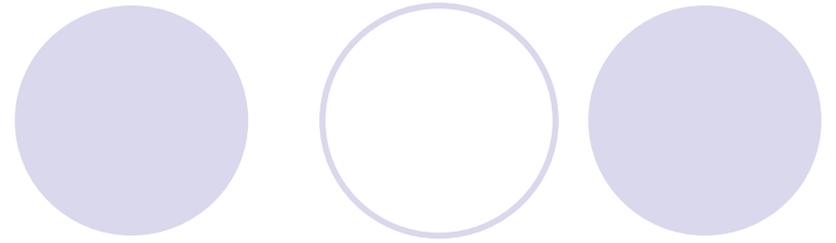
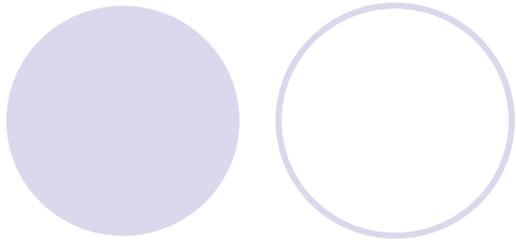
重要給水施設管路の耐震管率 **73.6%**

【国土強靱化基本計画の目標】

基幹管路の耐震適合率 2028年度末までに **60%以上**

【防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策】

基幹管路の耐震適合率 2025年度末までに **54%以上**



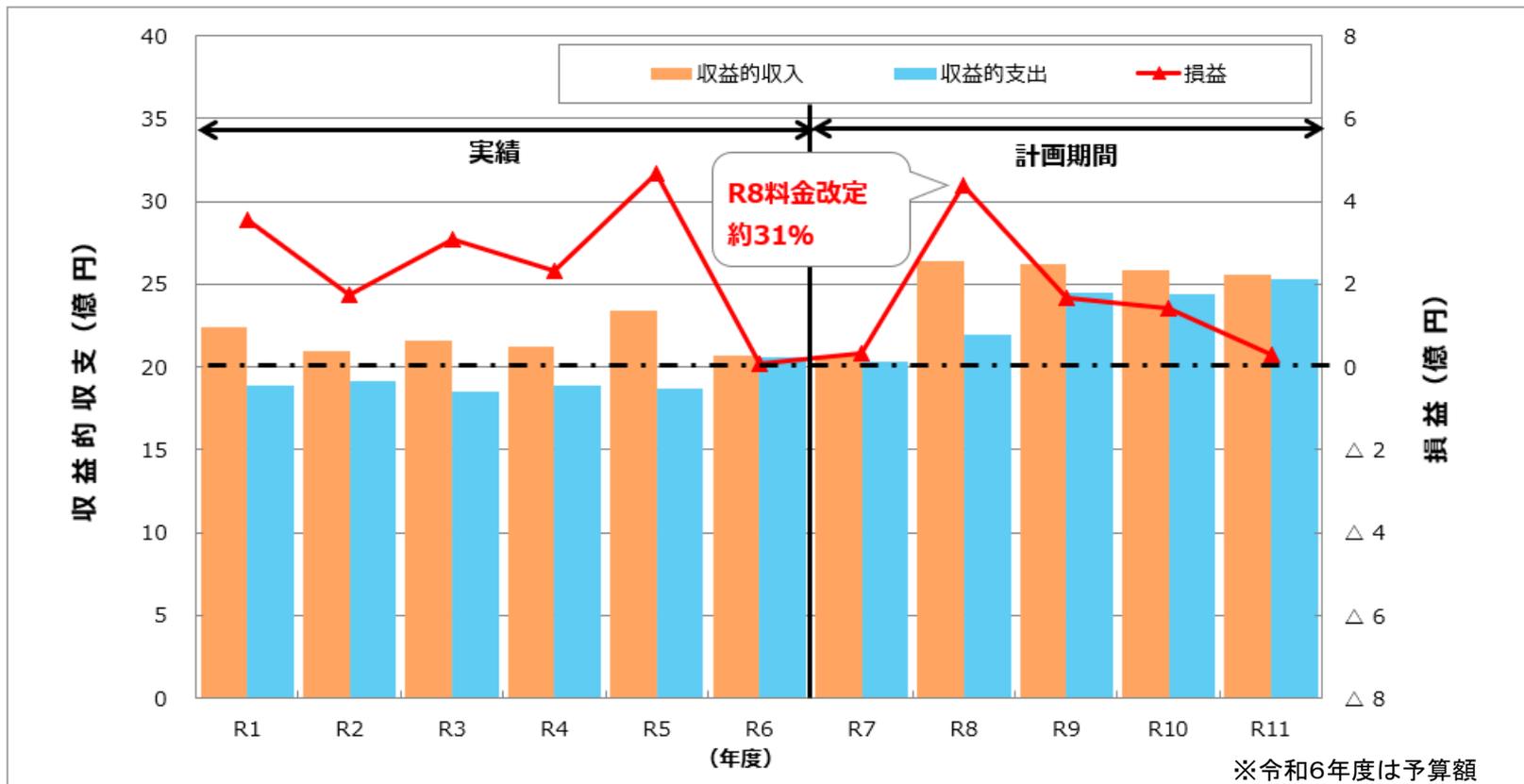
- 1 前回のふりかえり
- 2 耐震化の必要性
- 3 財政計画(案)

財政計画の試算条件について

経営基盤の安定化のため以下の4点に留意して、財政計画を試算しました。

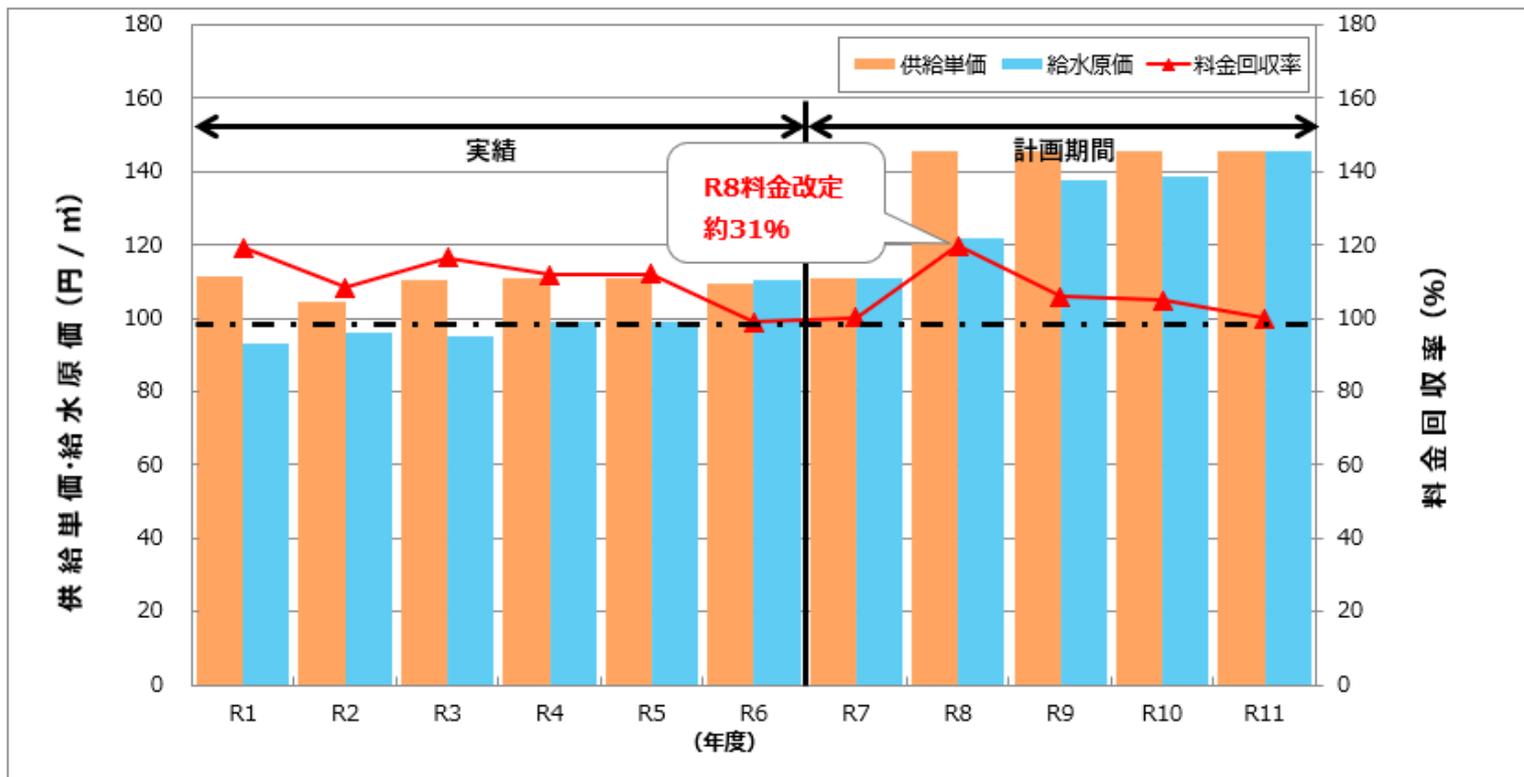
- ・ **継続して利益を確保する。**
- ・ **内部留保資金10億円以上を確保する。**
- ・ **健全な事業運営を維持していくため、適切な料金水準の検討を行う。**
- ・ **当該期間中は全ての年度において、料金回収率100%以上を維持します。**

収益的収支の見通し（料金改定）



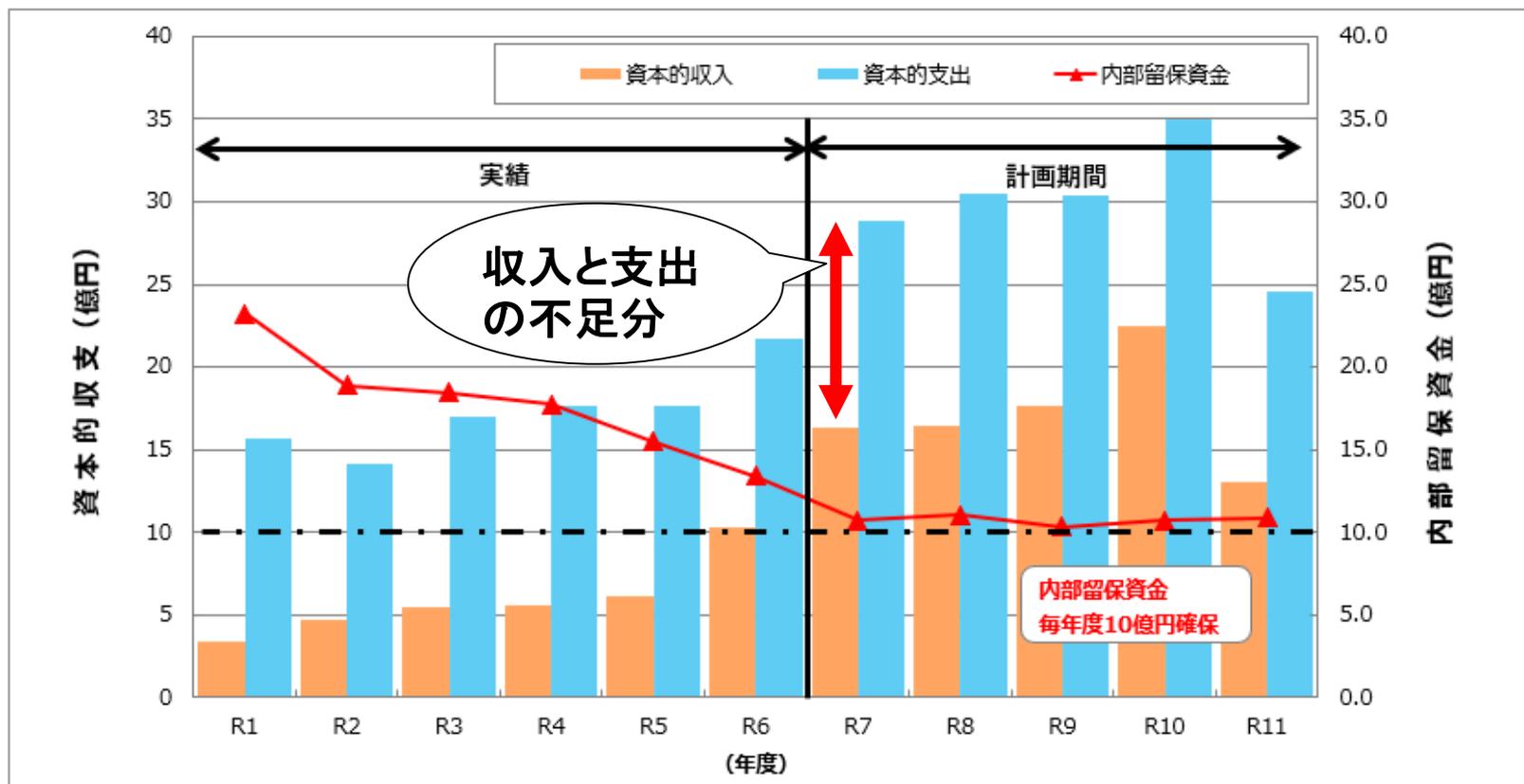
令和8年度に料金改定(改定率約31%)を行うことで、計画期間中は、継続して純利益を確保できる見込みです。

供給単価、給水原価及び料金回収率の見通し（料金改定）



令和8年度に料金改定(改定率約31%)を行うことで、計画期間中は、料金回収率が毎年度100%以上確保できる見込みです。

資本的収支及び内部留保資金の見通し（料金改定）



内部留保資金は、毎年度10億円以上確保できる見込みです。